

【西淀川区】 (受託者等:街角企画株式会社・有限会社OM環境計画研究所・公益財団法人公害地域再生センター 地活協事業推進共同企業体)

(評価基準)

S: 各区の計画に基づいた支援内容や目標の水準を大幅に上回っている。

A: 各区の計画に基づいた支援内容や目標の水準を上回っている。

B: 各区の計画に基づいた支援内容や目標の水準に概ね達している。

C: 各区の計画に基づいた支援内容や目標の水準を下回っている。

1 全体評価

区の評価・意見	
全体評価	B <ul style="list-style-type: none"> ○コロナ禍によるイベント自粛・取りやめ等が終結し、イベントを開催していく中で地域の相談対応や支援実施を行ってきたが、昨年度の経験を生かし、コロナ禍後という状況に合わせた企画の立案や事業運営の支援につなげた点は評価できる。 ○広報紙において地域活動協議会事業の紹介記事作成を支援し、活動等について広く住民に周知できたと思われる。今後は地域の課題である町会加入促進への支援等にも繋げることができる手法の展開を期待する。 ○補助金会計処理における全体の流れや誤りが多いポイント等必要に応じた説明資料の作成を行ったことは評価できる。 ○会計の効率化については地域のニーズに合わせてきめ細やかな支援により更なる負担軽減を進めていくことを期待する。

2 支援の内容及び効果等

事業者選定時における企画提案(事業計画書)の概要	区の評価・意見
ア 若い世代など幅広い市民参画の促進、地域における担い手育成や人材育成への助言・指導	B <ul style="list-style-type: none"> ○一部の地域において、新たな担い手のスキルアップの支援を行い、会計の事務処理等の自立化を図れたことは評価できる。 ○実際に一部の地域で新たな担い手の確保につながる支援を実施できたことは評価できる。今後は他地域へのさらなる展開を期待する。
イ 幅広い世代の住民の地域活動への参加・参画を促すため、事業の効果的な実施を支援	A <ul style="list-style-type: none"> ○コロナ禍後に事業再開する際はノウハウの風化や一度手が離れた担い手の再度の招集など課題が多い中、運営体制の見直しにより各地域の事業をサポートした点は評価できる。 ○チラシ・ポスター・パンフレット・広報紙など周知の拡大により事業の参加者、担い手の増加に向けた取組みができた点は評価できる。
ウ 多様な地域活動との連携・協働に向けたネットワークづくりへの助言・指導・企画運営	B <ul style="list-style-type: none"> ○構成団体・運営委員の追加や連携の促進等については難易度が高く、受託者の助言・支援が重要であったとおもわれる。 ○休止していた事業の再開など、支援が実際の効果に結びついている点は評価できる。 ○他地域でも機会を捉えて積極支援を行ってほしい。
エ 自主財源の獲得に向けた情報提供や申請等手続きの助言・指導	B <ul style="list-style-type: none"> ○地域集会所の建替えを実施した地域において、自主財源獲得に向けた利用料の見直し等他区の具体的事例を踏まえて支援を行った点は評価できる。今後も地域集会所の建替えの検討や収支計画の再編等、他地域についても地域の自主財源の現状に基づいた具体的な支援を期待する。
オ 地域が地域課題をビジネス手法で解決するための情報提供や、専門相談機関等への連絡・調整	B <ul style="list-style-type: none"> ○助言により地域課題の解決へ向けた方向づけをすることができたことは評価できる。 ○地域課題にかかる情報収集やさらなる積極支援を行うことを期待する。
カ 地域団体間の連携・協働に向けた支援や、開かれた組織運営、会計等の透明性確保に向けた助言・指導【全地域必要と思われる支援】	B <ul style="list-style-type: none"> ○補助金会計処理における全体の流れや誤りが多いポイント等必要に応じた説明資料の作成を行ったことは評価できる。 ○会計検討会・説明会を開催し、地域会計担当者への説明や質問意見の集約を行うことができた点は評価できる。 ○地域担当者の困りごとや問合せに対して細やかな対応を行っていた点は評価できる。 ○補助金制度改正に向け、具体的手順の地域への説明、区への意見提案を通して理解の促進に寄与したと考える。
キ 区広報紙、区ホームページにおいて各地域活動協議会の継続的な活動紹介の実施	B <ul style="list-style-type: none"> ○広報紙の記事内容に沿った情報や写真の収集を行ったことは評価できる。 ○掲載テーマの提案等さらなる支援を期待する。
ク NPO等法人化に向けた情報提供や申請手続きの助言・指導	B <ul style="list-style-type: none"> ○地活協役員においては法人化等のメリット、デメリットについては理解しており、特別な支援は必要ないと考えているが、必要性が生じた際には、タイミングを逸しない様、注意して欲しい。
ケ 区内の地域活動協議会等の情報交換や連携の促進	B <ul style="list-style-type: none"> ○地域活動協議会会長会議及び区との支援方針会議については、すべて積極的に参加しており、地域ごとに詳細な情報の共有が行えている。また、地活協補助金のスケジュールや共通の情報を会長会議で周知できたことで、地域全体への周知にもつながったと思われる。 ○会計処理の勉強会や補助金説明において、区より必要な説明を行い、まちセンがアドバイスをを行うという構図が確立されており、地域の予算・決算事務において適切な支援が行われていると感じる。最終的な決算処理についても円滑に進むよう期待する。
その他(構成団体へのアンケート結果の分析等)	B <ul style="list-style-type: none"> ○アンケートについては、市政改革プランの目標には達しなかったものの、数値としては高い基準が示されており、地域活動協議会に求められている役割の認識や自律的な地域課題の解決については以前より継続して取り組んでいると思われる。次年度については、数値目標でなく構成団体ごとの意識や課題を調査し、区政がめざす姿の実現に資する分析を期待する。